

KeyHolder (4712)

連結通期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属 する当期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
FY12/2024		31,090	2,805	2,629	2,500	133.01	10.00	1,165.46
FY12/2025		35,630	1,573	1,058	857	45.56	10.00	1,201.11
FY12/2026会予		36,000	1,600	-	1,000	53.14	11.00	-
FY12/2025	前年比	14.6%	(43.9%)	(59.8%)	(65.7%)	-	-	-
FY12/2026会予	前年比	1.0%	1.7%	-	16.6%	-	-	-
連結中間期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属 する中間利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
1Q-2Q FY12/2025		16,833	628	371	287	-	-	-
3Q-4Q FY12/2025		18,797	944	686	570	-	-	-
1Q-2Q FY12/2026		17,617	1,030	787	520	-	-	-
3Q-4Q FY12/2026会予		18,382	569	-	479	-	-	-
1Q-2Q FY12/2026	前年比	4.7%	63.9%	111.9%	81.3%	-	-	-
3Q-4Q FY12/2026会予	前年比	(2.2%)	(39.7%)	-	(15.9%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2026 年 9 月 17 日)

新たな収益機会の創出

乃木坂 46 を主力の IP (タレント・アーティスト・コンテンツ) とし、様々な企画・制作・展開・収益化を一貫運営する KeyHolder においては、既存 IP の収益力を基盤としながら、中長期的な収益機会を更に拡大していくための取り組みが進展している。同社は、乃木坂 46 や SKE48、Novelbright など既存 IP の活動領域やマネタイズポイントの拡大に取り組む一方、映像制作事業では従来のバラエティ番組制作に加えてドラマ・映画、配給、海外案件などへ事業領域を広げており、広告代理店事業においては SNS 向け広告やデジタルマーケティング領域の拡大を図っている。また、中長期的には外部企業との協業、ファンクラブプラットフォームにおけるビッグデータの活用、新規テクノロジーの導入、クリエイティブ人材の獲得、プロモーション機能の強化などを通して、既存事業の強化・発展を図るとともに、その先には主体的に権利を保有し、グローバル展開も含めた複数のマネタイズポイントを有する完全独自 IP の開発を将来の戦略的テーマとして位置付けている。現時点ではこれらの施策の多くが協議・検討段階にあり、具体的な収益貢献の時期や規模は明らかになっていないものの、既存事業の収益力を活用しながら新たな収益源を段階的に積み上げていく方向性が従来以上に明確になっており、同社の中長期的な収益力を考えるうえで重要な論点となろう。

IR 担当：経営企画部 IR・広報 佐藤 彰宏／秋山 実優二 (03-5843-8888／ir@keyholder.co.jp)

2.0 会社概要

グループポリシー “豊かさの創造”

商号	株式会社 KeyHolder Web サイト IR 情報 最新株価 
創立年月日	1967 年 12 月 25 日
上場年月日	1998 年 11 月 26 日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：4712）
資本金	92 百万円（2026 年 6 月末）
発行済株式数	18,967,410 株、自己株式内数 148,974 株（2026 年 6 月末）
特色	● 数々の M&A を経ている、ホールディングカンパニー ● 「新たな独自 IP コンテンツの創出」を標榜 ● アーティストや俳優のマネジメントからライブツアー開催、テレビ番組や映画などの映像制作、SNS 向け広告運用など、総合的 IP ビジネスを展開
セグメント	I. 総合エンターテインメント事業 II. 映像制作事業 III. 広告代理店事業 IV. 物流事業 V. その他事業
代表者	代表取締役社長：大出 悠史
大株主	J トラスト（株）30.06%、秋元 康 7.65%、（株）表参道キャピタル 7.29%、（株）SMEJ Plus 2.61%、森田 篤 2.01%、（株）フォースリー1.59%（2026 年 6 月末、自己株式を除く）
本社	東京都渋谷区
従業員数	連結：1,053 名（2025 年 12 月末）

出所：会社データ

3.0 グループポリシー

持続的な価値循環

グループポリシー“豊かさの創造”の下、同社は既存 IP 及び既存事業の収益力を高める一方、そこで蓄積される経営資源を活用して新たな IP や事業領域の創出につなげ、中長期的な収益機会の拡大を図っている。既存 IP の活動領域やマネタイズポイントを広げることに加え、映像制作、広告、デジタルコンテンツなど周辺事業の機能を強化し、それぞれの事業で蓄積するノウハウ、人材、外部とのリレーション、顧客接点などを次の事業展開へ活用していく考え方が、同社の中長期戦略の基盤にあると考えられよう。

同社の事業構造において特徴的なのは、IP そのものの収益化だけでなく、その周辺に複数の事業機能を有しているところである。ライブ・エンタメではタレント・アーティストやコンテンツを起点として、ライブ、イベント、物販、ファンクラブなど複数の収益機会を形成する一方、映像制作、広告、デジタルコンテンツなど各業務も個別の収益機会を有している。こうした各事業で蓄積されるノウハウや機能を既存 IP の展開や新たな事業機会へ活用することで、グループ全体として収益機会を広げていく余地がある。

このため、同社の中長期的な収益力を考えるうえでは、既存 IP および既存事業それぞれの収益拡大に加えて、各業務で蓄積される経営資源をどのように横断的に活用し、新たな IP や事業領域の創出につなげていくかが重要となる。既存事業から得られる収益や経営資源を次の成長機会へ活用し、そこから新たな収益源を形成していく循環構造を構築できるかが、同社の持続的な収益機会の拡大を考えるうえでの重要な視点となろう。

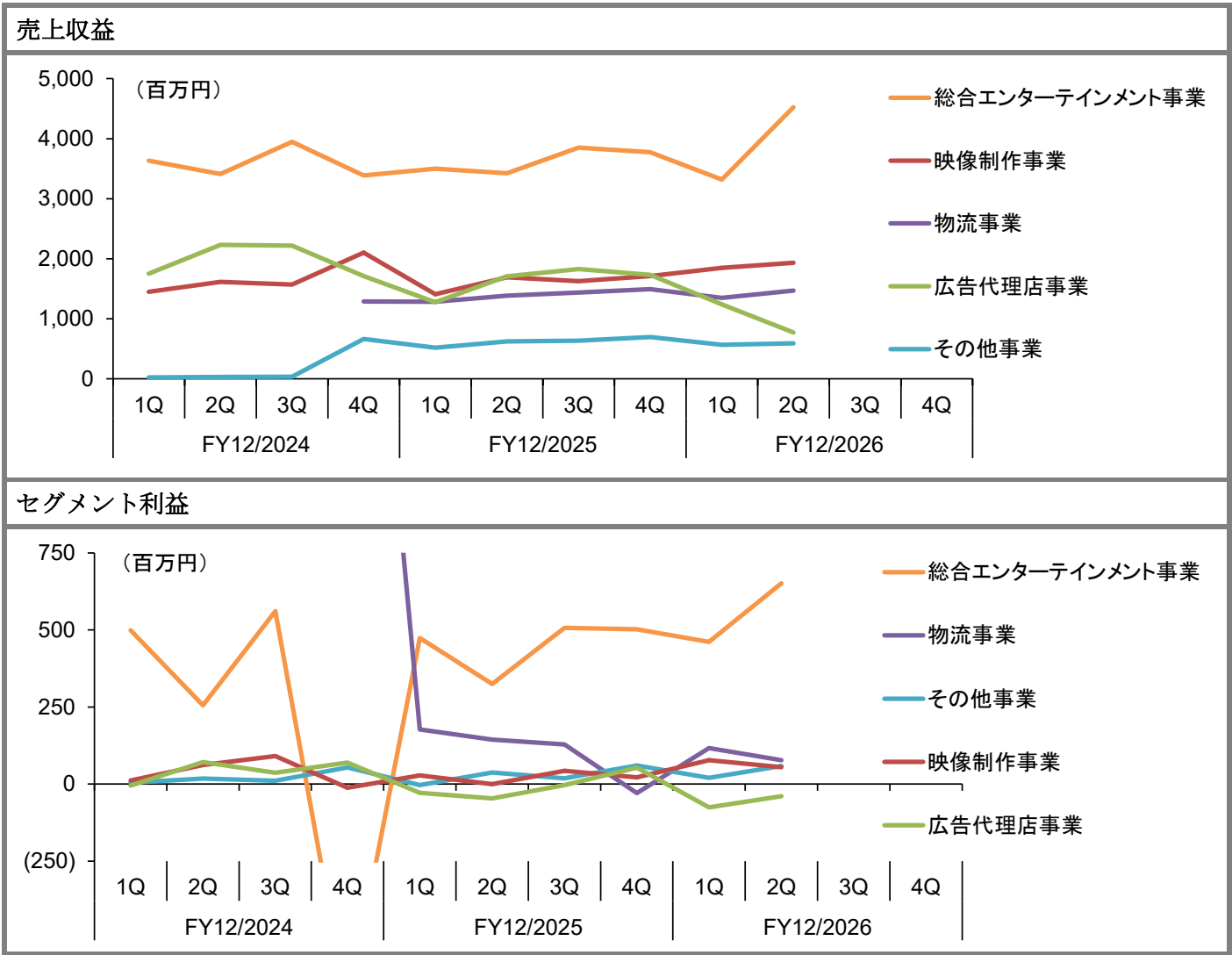
沿革（抄）

年月	概要
1967 年 12 月	輸入娯楽機を中心としたゲーム機設置営業を目的として、株式会社シグマを設立
1998 年 11 月	日本証券業協会（現：東京証券取引所）に株式を店頭登録
2000 年 10 月	アルゼ株式会社（現：株式会社ユニバーサルエンターテインメント）傘下において、同社（株式会社シグマ、存続会社）、株式会社テクニカルマネージメント、株式会社環デザインの 3 社が合併し、商号をアドアーズ株式会社に変更
2017 年 10 月	持株会社体制へ移行、商号を「株式会社 KeyHolder」に変更 アドアーズ株式会社を 100%子会社化
2018 年 3 月	アドアーズ株式会社の全株式を譲渡。ゲームセンター施設運営事業から撤退し、総合エンターテインメント事業にシフト
2018 年 4 月	ライブ・エンターテインメント事業の「株式会社 KeyStudio」を設立 テレビ番組制作事業の「株式会社 KeyProduction」を設立
2018 年 7 月	アーティスト/タレントマネージメント、新規の企画・開発・制作を行う合併会社「株式会社 FA Project」を設立
2018 年 12 月	アイドル・タレントなどの運営・管理を行う、芸能プロダクション事業の「株式会社 SKE」を設立
2019 年 4 月	株式交換で「株式会社 allfuz」を 100%子会社化 映像制作事業を展開する「フーリンラージ株式会社」の株式 100%取得により子会社化
2019 年 8 月	フーリンラージを母体に、KeyProduction そしてイメージフィールド株式会社の制作部門を統合、新たに「株式会社 UNITED PRODUCTIONS」へ
2019 年 10 月	映像制作分野の人材派遣を行う「ワイゼンラージ株式会社」の株式 100%取得により子会社化
2020 年 8 月	「株式会社ノース・リバー」の株式 100%取得により子会社化。同社が保有する「乃木坂 46 合同会社」の株式 50%を取得し持分法適用会社化
2022 年 1 月	株式会社 UNITED PRODUCTIONS とワイゼンラージ株式会社を統合し、国内屈指の独立系映像制作会社となる
2024 年 1 月	株式会社ノース・リバーが「株式会社 10ANTZ」の株式 51%を取得し、同社を孫会社化
2024 年 10 月	物流事業を展開する「株式会社トポスエンタープライズ」の株式 100%取得により子会社化
2025 年 5 月	ステーキハウス「Empire Steak House Roppongi」の運営会社である「株式会社 Red List」の株式 100%取得により子会社化
2025 年 8 月	芸能プロダクションの「株式会社アオイコーポレーション」の株式 100%取得により子会社化
2026 年 4 月	連結子会社 4 社間で吸収分割・吸収合併を伴う組織再編を実施

4.0 業績推移

2026 年 12 月期第 2 四半期累計期間（1-6 月）

2026 年 12 月期第 2 四半期累計期間（1-6 月）は、売上収益 17,617 百万円（前年同期比 4.7%増）、営業利益 1,030 百万円（63.9%増）、税引前中間利益 787 百万円（111.9%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益 520 百万円（81.3%増）での着地である。また、営業利益率 5.9%（2.1%ポイント上昇）である。通期の会社予想に対する進捗率は売上収益にして 48.9%、営業利益にして 64.4%であり、損益面において特に順調な進捗であると考えられよう。

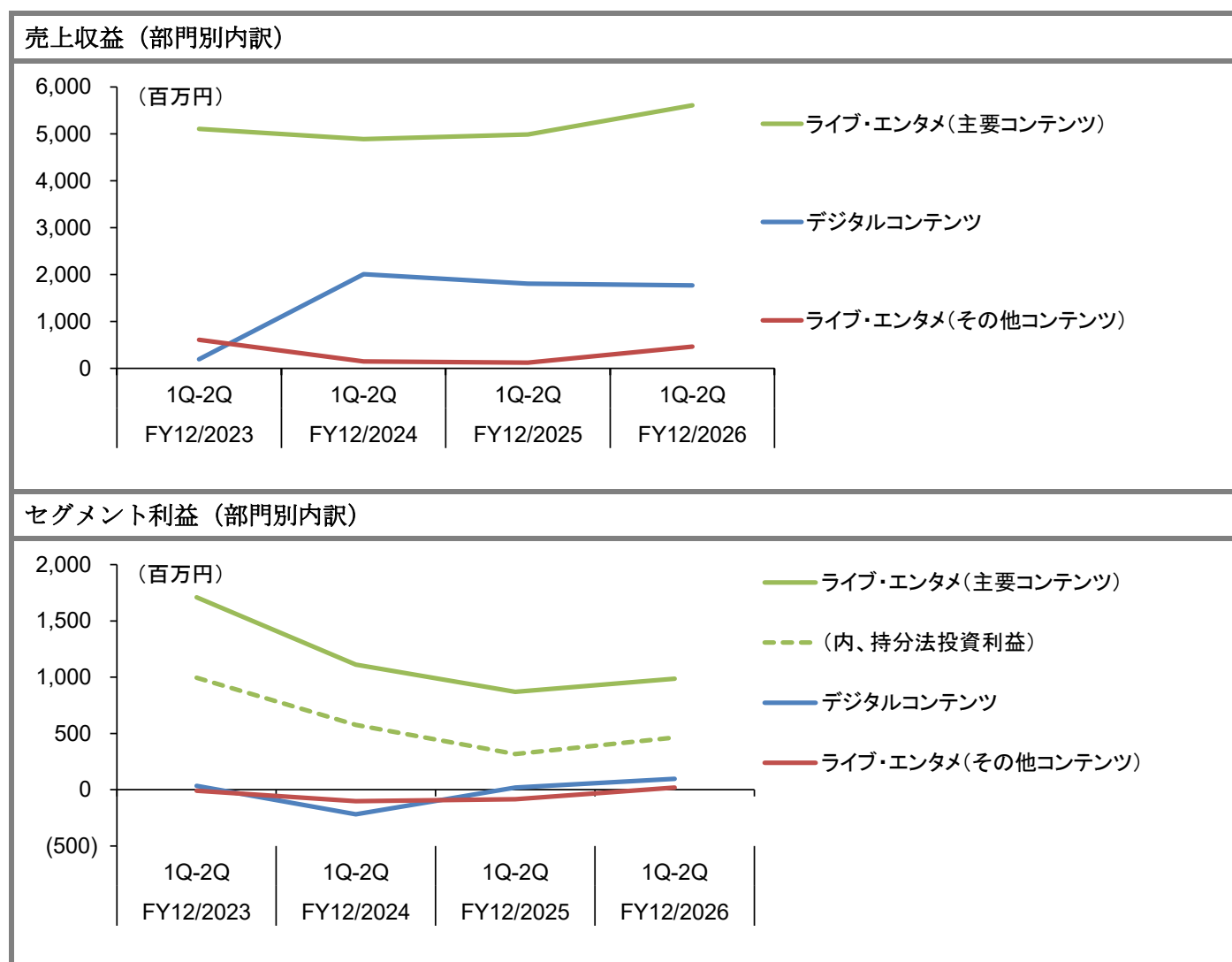


出所：会社データ、弊社計算

主力の総合エンターテインメント事業が、同社としての大幅な増益をもたらしている側面が大きい。さらには、調整額（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）が減少していることも寄与している。同社によれば、貸倒引当金戻入の計上やその他費用の圧縮などによるものとのことである。一方、映像制作事業の増益は物流事業の減益によって概ね相殺されており、その他事業の増益は広告代理店事業の損失拡大によって概ね相殺されている。すなわち、各事業の収益貢献には一定のばらつきが認められる。

総合エンターテインメント事業（売上収益構成比 44.5%／セグメント利益構成比 79.0%）

第2四半期累計期間（1-6月）の総合エンターテインメント事業においては、売上収益 7,844 百万円（13.3%増）、セグメント利益 1,112 百万円（39.1%増）、セグメント利益率 14.2%（2.6%ポイント上昇）での着地である。また、セグメント利益構成比 79.0%と、同社としての営業利益のかなりの部分が占められていることが示唆される。



出所：会社データ

部門別では、ライブ・エンタメ（主要コンテンツ）が収益の中核を担っており、その中心に位置するのが乃木坂 46 である。乃木坂 46 については、ライブ公演や物販、ファンクラブ関連などを起点とした収益に加え、乃木坂 46 合同会社からの持分法投資利益もセグメント利益に含まれており、同 IP が複数の経路を通じて総合エンターテインメント事業の収益を支えている。SKE48 や Novelbright も主要コンテンツとして同部門の収益に寄与しているものの、部門としては乃木坂 46 の存在感が大きい構造となっている。なお、乃木坂 46 合同会社は、株式会社ノース・リバー（同社の 100% 子会社）が持分 50% を保有しており、同社においては持分法適用会社となっている。

一方、ライブ・エンタメ（その他のコンテンツ）においては、主要コンテンツ以外のタレント・アーティストによる業績動向が反映されている。また、デジタルコンテンツは、主として株式会社 10ANTZ（株式会社ノース・リバーの 51%子会社／同社の子会社）が手掛けるスマートフォン向けゲームアプリの企画・開発・運営を中心としており、既存 IP を活用したゲームコンテンツの継続運営や、これに関連するリアルイベントなどを通して収益を獲得するビジネスモデルが展開されている。

ライブ・エンタメ（主要コンテンツ／乃木坂 46、SKE48、Novelbright）

第 2 四半期累計期間（1-6 月）のライブ・エンタメ（主要コンテンツ／乃木坂 46、SKE48、Novelbright）においては、売上収益 5,612 百万円（12.5%増）、セグメント利益 986 百万円（13.2%増）での着地である。主力の乃木坂 46 は、女性アイドルグループとして、音楽活動、ライブ・イベント、映像出演、配信コンテンツ、グッズ販売、ファンクラブ運営など、幅広い領域での活動を展開している。

ライブ・エンタメ（主要コンテンツ／乃木坂 46、SKE48、Novelbright）



乃木坂 46



SKE48



Novelbright

出所：会社データ

一方、SKE48 は、名古屋・栄を拠点として活動する女性アイドルグループであり、専用劇場での公演を基盤としながら、音楽活動、イベント、ファンクラブ運営などを展開しており、地域に根差した継続的な活動を行っているところが特徴として挙げられる。なお、Novelbright は、ロックバンドとして活動を開始し、音楽配信や SNS などを通じて認知を広げながら、ライブ活動を拡大している。ライブツアーや大型会場での公演に加え、音楽配信、グッズ販売など複数の活動を展開している。

乃木坂 46 では、ライブやイベントなどの実地開催に伴う集客力が引き続き高い水準を維持しており、興行数の増加に伴って観客動員数が前年同期比で約 115,000 人増加している。同社によれば、公演数の増加が観客動員数の増加につながったことに加え、ファンクラブ会員向け限定企画も売上収益の拡大に寄与しているとのことである。すなわち、今般の動員増については、単純な 1 公演当たりの集客力上昇としてだけではなく、高い集客力を維持しながら公演機会を増やした結果として捉えられよう。また、ファンクラブ会員向け限定企画は、ライブ公演とは異なる既存ファンとの接点を通じた収益機会となっており、実地開催とは異なる形でも収益機会が形成されている。さらには、乃木坂 46 合同会社からの持分法投資利益も前年同期比で増加している。

一方、SKE48 では、CD 売上が伸び悩んだほか、新体制への移行準備に伴って劇場公演数を一時的に減らしており、収益性が悪化している。同社によれば、劇場公演数の減少については新体制への移行準備に伴う一時的なものとのことである。今後に向けては、新体制への移行後における劇場公演や音楽活動の展開に加え、CD 販売の動向が、収益性の動向に大きな影響を及ぼすこととなろう。なお、Novelbright では、アリーナツアーに伴うチケット販売が好調に推移するとともに、グッズ売上も伸長している。ライブ活動に伴うチケット販売とグッズ販売の双方が収益に寄与しており、ライブ活動を起点として複数のマネタイズポイントが形成されている。主力の乃木坂 46 との比較では、具体的な収益源が異なっているとも考えられよう。

デジタルコンテンツ

第 2 四半期累計期間（1-6 月）のデジタルコンテンツにおいては、売上収益 1,770 百万円（2.2%減）、セグメント利益 96 百万円（405.3%増）での着地である。同部門を担う株式会社 10ANTZ（株式会社ノース・リバーの 51%子会社／同社の連結子会社）は、乃木坂 46 公式の「乃木恋」、日向坂 46 公式の「ひなこい」、櫻坂 46 公式の「サクコイ」などのゲームアプリを企画・開発・運営しており、このうち「乃木恋」は 2026 年 4 月にリリースから 10 周年を迎えている。

売上収益は前年同期を若干下回っている一方、収益面では大幅な改善が認められる。同社によれば、アプリゲームに関連するリアルイベントが引き続き好調に推移しているほか、新規コンテンツの開発コストを見直したことなどが収益改善に寄与しており、リアルイベントの効果的な展開とコストコントロールが奏功しているとのことである。既存ゲームアプリの運営に加えてリアルイベントを展開していることに鑑みれば、デジタル上のコンテンツを継続運営するだけでなく、既存 IP とファンとの接点を実地開催にも広げ、新たな収益機会を創出していることになろう。今後に向けては、既存タイトルの継続運営やリアルイベントを通して収益を確保しながら、新規コンテンツの開発費用負担と収益性をどのように両立していくかが論点となろう。

映像制作事業（売上収益構成比 21.5%／セグメント利益構成比 9.5%）

第 2 四半期累計期間（1-6 月）の映像制作事業においては、売上収益 3,785 百万円（22.0%増）、セグメント利益 134 百万円（367.3%増）、セグメント利益率 3.5%（2.6%ポイント上昇）での着地である。既存のテレビ番組制作を収益基盤とし、「千鳥の鬼レンチャン」や「THE 神業チャレンジ」などのバラエティ番組に加えて、新たなレギュラー番組の制作も決定している。さらには、ドラマ・映画や映像制作分野の人材派遣でも事業を展開しているほか、「KeyHolder Pictures」による配給事業では、第 1 弾作品が当初の想定を上回る上映館数及び動員数を記録している。一方、海外案件では契約などの進捗遅延や先行費用の影響が残っており、収益面ではなお課題があるとも考えられる。従来のテレビ番組制作を基盤としながら、ドラマ・映画、人材派遣、配給、海外案件などへ事業領域を広げていることが、同事業の中長期的な収益機会を考えるうえで重要となろう。足元では増収・増益と収益性の改善が確認される一方、新たに展開している領域では進捗状況に差異もみられる。

広告代理店事業（売上収益構成比 11.4%／セグメント利益構成比▲8.2%）

第2四半期累計期間（1-6月）の広告代理店事業においては、売上収益 2,011 百万円（32.7%減）、セグメント損失 115 百万円（前年同期：▲74 百万円）、セグメント利益率▲5.7%（3.2%ポイント低下）での着地である。デジタル広告部門では、主要取引先である脱毛クリニックの広告出稿削減の影響により、売上収益・利益ともに前年同期を下回っている。一方、営業力の強化を目的とした人員体制の拡充や顧客ポートフォリオの入れ替え、コストコントロールが進められているほか、既存の広告代理店部門では4月1日付の組織再編に伴って不採算案件の整理を進めている。同社によれば、既存の広告代理店部門における収益改善や、デジタル広告部門における顧客ポートフォリオ入れ替えの効果が表れ始めており、デジタル広告部門では足元の月次ベースで利益を確保しているとのことである。

物流事業（売上収益構成比 16.0%／セグメント利益構成比 13.9%）

第2四半期累計期間（1-6月）の物流事業においては、売上収益 2,818 百万円（5.4%増）、セグメント利益 196 百万円（39.0%減）、セグメント利益率 7.0%（5.1%ポイント低下）での着地である。物流事業では、一般貨物の保管・運搬に加え、アミューズメント施設向け遊技機の保管・管理・搬送業務が展開されている。一般的な配送業務に加えて、倉庫保管を軸としたストック型の収益構造を有しているところが特徴として挙げられる。特に、アミューズメント施設向け物流については、取り扱う貨物が遊技機という特殊性を有することから、セキュリティ要件の高い専用倉庫を用いた保管ビジネスが中心となっており、運送頻度が限定的である一方、一定期間にわたる保管需要が継続する構造となっている。また、アミューズメント施設向け物流はその特殊性などから、一般物流との比較で収益性が高い業務である。

第2四半期累計期間（1-6月）においては、一般貨物の取扱件数の積み上げなどを背景に売上収益が増加している。一方、前年同期には保証債務戻入益等 122 百万円の特異要因が含まれており、これが前年同期比での減益に影響している。同社によれば、当該特異要因を除いた一般貨物の利益は前年同期比で 107 百万円増加しており、売上・利益ともに計画に対して順調に推移しているとのことである。従って、前年同期比での減益については、こうした特異要因を含む比較である点を踏まえる必要がある。

その他事業（売上収益構成比 6.6%／セグメント利益構成比 5.7%）

第2四半期累計期間（1-6月）のその他事業においては、売上収益 1,157 百万円（1.0%増）、セグメント利益 80 百万円（129.9%増）、セグメント利益率 6.9%（3.9%ポイント上昇）での着地である。同事業は、不動産管理、卸売・コンビニ・ホテル関連業務、飲食事業など、収益特性の異なる複数の事業から構成されている。売上規模では卸売・コンビニ・ホテル関連業務が中心となっている一方、収益面では不動産管理の寄与が大きい。飲食事業では、2025 年 5 月に株式 100%を取得して子会社化している株式会社 Red List が「Empire Steak House Roppongi」を運営しており、既存業務とは異なる収益源として加わっている。

第2四半期累計期間（1-6月）においては、売上収益が前年同期比でほぼ横ばいとなる一方、セグメント利益は大幅に増加しており、収益性が改善している。同事業については、性質の異なる複数の業務を有しており、特定の業務だけに収益を依存しない構造となっていることが特徴として挙げられよう。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計		前年比
(百万円)	12/2025	12/2025	12/2025	12/2025	12/2026	12/2026	12/2026	12/2026		純増減
売上収益	7,993	16,833	26,217	35,630	8,327	17,617	-	-	-	+784
売上原価	6,572	13,825	21,425	29,299	6,757	14,126	-	-	-	+300
売上総利益	1,420	3,007	4,791	6,330	1,569	3,491	-	-	-	+484
販売費及び一般管理費	1,325	2,836	4,284	5,663	1,405	3,010	-	-	-	+174
持分法による投資利益	282	310	455	789	269	456	-	-	-	+145
その他の収益・費用(純額)	109	147	184	116	82	93	-	-	-	(53)
営業利益	487	628	1,148	1,573	515	1,030	-	-	-	+401
金融収益・費用(純額)	(126)	(257)	(380)	(514)	(119)	(243)	-	-	-	+13
税引前(中間／四半期)利益	360	371	767	1,058	396	787	-	-	-	+415
法人所得税費用	73	70	119	59	84	222	-	-	-	+152
当期(中間／四半期)利益	286	300	648	999	312	564	-	-	-	+263
親会社の所有者	296	287	578	857	317	520	-	-	-	+233
非支配持分に帰属する利益	(9)	13	70	141	(5)	43	-	-	-	+30
親会社の所有者に帰属する当期(中間／四半期)利益	296	287	578	857	317	520	-	-	-	+233
売上収益伸び率	+16.5%	+19.0%	+19.6%	+14.6%	+4.2%	+4.7%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+41.0%	+23.8%	+7.4%	(43.9%)	+5.8%	+63.9%	-	-	-	-
税引前(中間／四半期)利益伸び率	+9.2%	(22.2%)	(24.5%)	(59.8%)	+10.0%	+111.9%	-	-	-	-
当期(中間／四半期)利益伸び率	+25.2%	(14.6%)	(12.2%)	(56.0%)	+8.8%	+87.6%	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期(中間／四半期)利益伸び率	(10.1%)	(40.4%)	(33.7%)	(65.7%)	+7.0%	+81.3%	-	-	-	-
売上総利益率	17.8%	17.9%	18.3%	17.8%	18.8%	19.8%	-	-	-	+2.0%
売上収益販売管理費率	16.6%	16.8%	16.3%	15.9%	16.9%	17.1%	-	-	-	+0.2%
営業利益率	6.1%	3.7%	4.4%	4.4%	6.2%	5.9%	-	-	-	+2.1%
税引前(中間／四半期)利益率	4.5%	2.2%	2.9%	3.0%	4.8%	4.5%	-	-	-	+2.3%
当期(中間／四半期)利益率	3.6%	1.8%	2.5%	2.8%	3.7%	3.2%	-	-	-	+1.4%
親会社の所有者に帰属する当期(中間／四半期)利益率	3.7%	1.7%	2.2%	2.4%	3.8%	3.0%	-	-	-	+1.2%
法人税率	20.4%	19.0%	15.5%	5.6%	21.3%	28.3%	-	-	-	+9.3%
損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		前年比
(百万円)	12/2025	12/2025	12/2025	12/2025	12/2026	12/2026	12/2026	12/2026		純増減
売上収益	7,993	8,839	9,383	9,413	8,327	9,290	-	-	-	+450
売上原価	6,572	7,253	7,599	7,874	6,757	7,368	-	-	-	+114
売上総利益	1,420	1,586	1,784	1,539	1,569	1,922	-	-	-	+335
販売費及び一般管理費	1,325	1,510	1,447	1,379	1,405	1,605	-	-	-	+94
持分法による投資利益	282	27	145	334	269	186	-	-	-	+158
その他の収益・費用(純額)	109	37	37	(68)	82	10	-	-	-	(26)
営業利益	487	141	519	425	515	514	-	-	-	+373
金融収益・費用(純額)	(126)	(130)	(123)	(134)	(119)	(123)	-	-	-	+6
税引前四半期利益	360	11	395	290	396	390	-	-	-	+379
法人所得税費用	73	(3)	48	(59)	84	138	-	-	-	+141
四半期利益	286	14	347	350	312	252	-	-	-	+238
親会社の所有者	296	(9)	290	279	317	203	-	-	-	+212
非支配持分に帰属する利益	(9)	23	56	71	(5)	49	-	-	-	+25
親会社の所有者に帰属する四半期利益	296	(9)	290	279	317	203	-	-	-	+212
売上収益伸び率	+16.5%	+21.3%	+20.7%	+2.7%	+4.2%	+5.1%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+41.0%	(12.9%)	(7.4%)	(75.5%)	+5.8%	+264.1%	-	-	-	-
税引前四半期利益伸び率	+9.2%	(92.5%)	(26.5%)	(82.0%)	+10.0%	-	-	-	-	-
四半期利益伸び率	+25.2%	(88.6%)	(10.0%)	(77.1%)	+8.8%	-	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益伸び率	(10.1%)	-	(25.5%)	(82.9%)	+7.0%	-	-	-	-	-
売上総利益率	17.8%	17.9%	19.0%	16.3%	18.8%	20.7%	-	-	-	+2.7%
売上収益販売管理費率	16.6%	17.1%	15.4%	14.7%	16.9%	17.3%	-	-	-	+0.2%
営業利益率	6.1%	1.6%	5.5%	4.5%	6.2%	5.5%	-	-	-	+3.9%
税引前四半期利益率	4.5%	0.1%	4.2%	3.1%	4.8%	4.2%	-	-	-	+4.1%
四半期利益率	3.6%	0.2%	3.7%	3.7%	3.7%	2.7%	-	-	-	+2.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益率	3.7%	(0.1%)	3.1%	3.0%	3.8%	2.2%	-	-	-	+2.3%
法人税率	20.4%	(27.2%)	12.2%	(20.5%)	21.3%	35.4%	-	-	-	+62.5%
出所: 会社データ、弊社計算										

セグメント情報（四半期累計／四半期）

セグメント情報	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	前年比 純増減
(百万円)	12/2025	12/2025	12/2025	12/2025	12/2026	12/2026	12/2026	12/2026	
総合エンターテインメント事業	3,500	6,923	10,775	14,550	3,321	7,844	-	-	+920
映像制作事業	1,409	3,103	4,730	6,445	1,850	3,785	-	-	+682
広告代理店事業	1,277	2,987	4,816	6,547	1,239	2,011	-	-	(975)
物流事業	1,285	2,672	4,110	5,605	1,349	2,818	-	-	+145
その他事業	519	1,145	1,784	2,480	566	1,157	-	-	+11
売上収益	7,993	16,833	26,217	35,630	8,327	17,617	-	-	+784
総合エンターテインメント事業	474	800	1,307	1,808	461	1,112	-	-	+312
映像制作事業	28	28	72	94	78	134	-	-	+105
広告代理店事業	(28)	(74)	(78)	(25)	(75)	(115)	-	-	(40)
物流事業	177	321	450	421	117	196	-	-	(125)
その他事業	(3)	34	54	114	20	80	-	-	+45
セグメント利益	648	1,110	1,806	2,414	602	1,408	-	-	+297
(調整額)	(161)	(481)	(658)	(841)	(86)	(377)	-	-	+104
営業利益	487	628	1,148	1,573	515	1,030	-	-	+401
総合エンターテインメント事業	13.5%	11.6%	12.1%	12.4%	13.9%	14.2%	-	-	+2.6%
映像制作事業	2.0%	0.9%	1.5%	1.5%	4.2%	3.5%	-	-	+2.6%
広告代理店事業	(2.2%)	(2.5%)	(1.6%)	(0.4%)	(6.1%)	(5.7%)	-	-	(3.2%)
物流事業	13.8%	12.0%	11.0%	7.5%	8.7%	7.0%	-	-	(5.1%)
その他事業	(0.6%)	3.0%	3.1%	4.6%	3.7%	6.9%	-	-	+3.9%
セグメント利益率	8.1%	6.6%	6.9%	6.8%	7.2%	8.0%	-	-	+1.4%
調整額	(2.0%)	(2.9%)	(2.5%)	(2.4%)	(1.0%)	(2.1%)	-	-	+0.7%
営業利益率	6.1%	3.7%	4.4%	4.4%	6.2%	5.9%	-	-	+2.1%
セグメント情報	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	前年比 純増減
(百万円)	12/2025	12/2025	12/2025	12/2025	12/2026	12/2026	12/2026	12/2026	
総合エンターテインメント事業	3,500	3,423	3,851	3,775	3,321	4,523	-	-	+1,100
映像制作事業	1,409	1,693	1,627	1,714	1,850	1,934	-	-	+240
広告代理店事業	1,277	1,709	1,828	1,731	1,239	772	-	-	(937)
物流事業	1,285	1,386	1,437	1,494	1,349	1,469	-	-	+82
その他事業	519	626	638	696	566	590	-	-	(35)
売上収益	7,993	8,839	9,383	9,413	8,327	9,290	-	-	+450
総合エンターテインメント事業	474	325	507	501	461	651	-	-	+325
映像制作事業	28	-	43	22	78	55	-	-	+55
広告代理店事業	(28)	(46)	(3)	53	(75)	(39)	-	-	+6
物流事業	177	144	129	(29)	117	78	-	-	(65)
その他事業	(3)	38	19	59	20	59	-	-	+21
セグメント利益	648	461	696	607	602	805	-	-	+343
(調整額)	(161)	(320)	(176)	(182)	(86)	(290)	-	-	+29
営業利益	487	141	519	425	515	514	-	-	+373
総合エンターテインメント事業	13.5%	9.5%	13.2%	13.3%	13.9%	14.4%	-	-	+4.9%
映像制作事業	2.0%	0.0%	2.7%	1.3%	4.2%	2.9%	-	-	+2.9%
広告代理店事業	(2.2%)	(2.7%)	(0.2%)	3.1%	(6.1%)	(5.1%)	-	-	(2.4%)
物流事業	13.8%	10.4%	9.0%	(1.9%)	8.7%	5.4%	-	-	(5.0%)
その他事業	(0.6%)	6.1%	3.1%	8.6%	3.7%	10.1%	-	-	+4.0%
セグメント利益率	8.1%	5.2%	7.4%	6.5%	7.2%	8.7%	-	-	+3.4%
調整額	(2.0%)	(3.6%)	(1.9%)	(1.9%)	(1.0%)	(3.1%)	-	-	+0.5%
営業利益率	6.1%	1.6%	5.5%	4.5%	6.2%	5.5%	-	-	+3.9%

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

キャッシュフロー計算書	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	前年比 純増減
(百万円)	12/2025	12/2025	12/2025	12/2025	12/2026	12/2026	12/2026	12/2026	
営業活動によるキャッシュフロー	498	1,276	2,898	3,178	716	1,603	-	-	+326
投資活動によるキャッシュフロー	592	505	292	251	(225)	110	-	-	(394)
営業活動CF+投資活動CF	1,090	1,781	3,190	3,430	490	1,713	-	-	(68)
財務活動によるキャッシュフロー	(691)	(1,158)	(1,995)	(2,444)	(743)	(1,186)	-	-	(27)
キャッシュフロー計算書	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	前年比 純増減
(百万円)	12/2025	12/2025	12/2025	12/2025	12/2026	12/2026	12/2026	12/2026	
営業活動によるキャッシュフロー	498	778	1,621	280	716	886	-	-	+108
投資活動によるキャッシュフロー	592	(87)	(212)	(40)	(225)	336	-	-	+423
営業活動CF+投資活動CF	1,090	691	1,408	239	490	1,222	-	-	+531
財務活動によるキャッシュフロー	(691)	(467)	(836)	(448)	(743)	(443)	-	-	+24

出所：会社データ、弊社計算

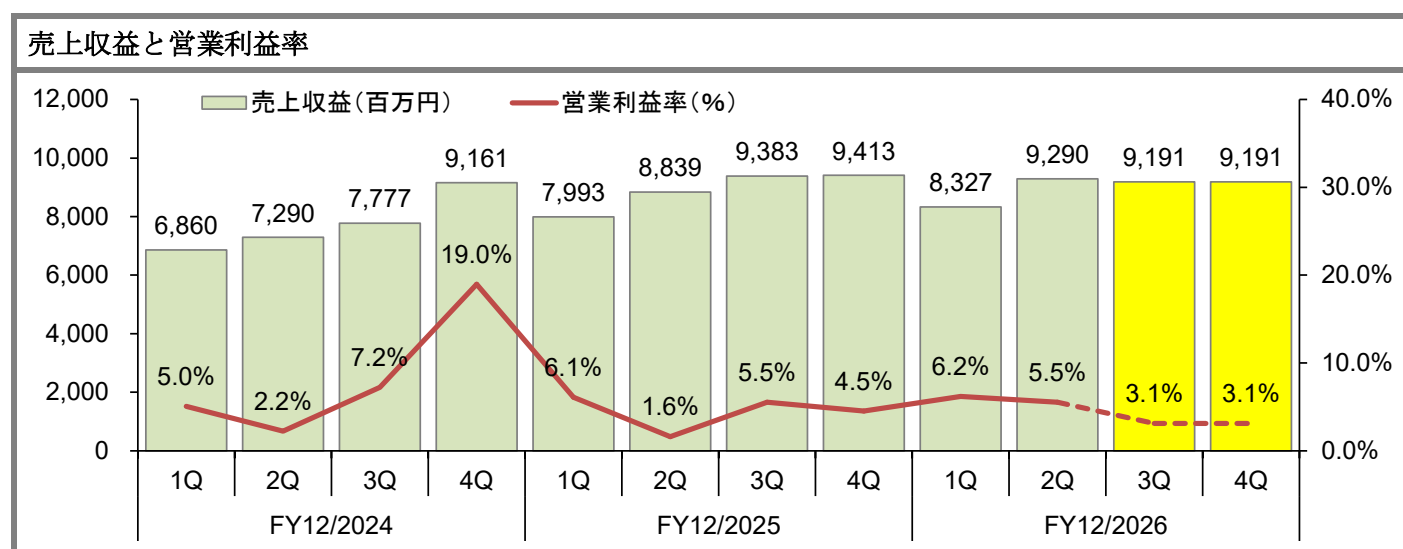
財政状態計算書（四半期）

財政状態計算書	連結実績 1Q 12/2025	連結実績 2Q 12/2025	連結実績 3Q 12/2025	連結実績 4Q 12/2025	連結実績 1Q 12/2026	連結実績 2Q 12/2026	連結実績 3Q 12/2026	連結実績 4Q 12/2026	前年比 純増減
(百万円)									
現金及び現金同等物	4,510	4,734	5,305	5,096	4,844	5,624	-	-	+890
営業債権及びその他の債権	4,239	4,522	4,605	5,261	4,411	4,788	-	-	+265
その他の金融資産	658	726	782	759	759	840	-	-	+114
棚卸資産	502	391	513	681	680	817	-	-	+425
その他	434	361	362	465	477	415	-	-	+53
流動資産合計	10,344	10,736	11,569	12,265	11,172	12,485	-	-	+1,748
有形固定資産	22,802	22,791	22,467	22,004	20,701	20,303	-	-	(2,487)
のれん	5,637	5,831	5,915	5,915	5,915	5,915	-	-	+83
無形資産	1,162	1,074	982	906	819	733	-	-	(340)
投資不動産	3,206	3,184	3,212	3,190	3,236	3,214	-	-	+30
持分法で会計処理している投資	8,068	7,795	7,941	8,275	8,544	8,431	-	-	+635
その他の金融資産	1,767	1,974	2,009	1,907	2,066	1,994	-	-	+19
その他	367	342	372	364	356	339	-	-	(3)
非流動資産合計	43,011	42,995	42,900	42,564	41,640	40,933	-	-	(2,062)
資産合計	53,356	53,732	54,470	54,830	52,813	53,418	-	-	(313)
営業債務及びその他の債務	3,897	4,044	4,735	5,212	4,293	4,340	-	-	+295
社債及び借入金	1,198	1,246	1,184	1,281	1,374	1,504	-	-	+258
その他の金融負債	1,860	1,824	1,859	1,913	1,796	1,748	-	-	(76)
その他	1,205	1,292	1,636	1,495	1,704	2,182	-	-	+890
流動負債合計	8,162	8,407	9,415	9,903	9,168	9,775	-	-	+1,368
社債及び借入金	3,138	3,232	3,031	3,048	3,020	3,020	-	-	(211)
その他の金融負債	18,170	18,163	17,599	17,198	15,940	15,637	-	-	(2,525)
その他	1,848	1,882	2,028	1,929	1,822	1,867	-	-	(14)
非流動負債合計	23,157	23,277	22,659	22,176	20,782	20,526	-	-	(2,751)
負債合計	31,319	31,685	32,075	32,079	29,950	30,302	-	-	(1,382)
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,040	22,027	22,319	22,603	22,733	22,938	-	-	+910
非支配持分	(3)	19	76	147	129	178	-	-	+158
資本合計	22,036	22,047	22,395	22,750	22,862	23,116	-	-	+1,069
負債及び資本合計	53,356	53,732	54,470	54,830	52,813	53,418	-	-	(313)
親会社の所有者に帰属する持分	22,040	22,027	22,319	22,603	22,733	22,938	-	-	+910
有利子負債	4,336	4,478	4,216	4,330	4,394	4,525	-	-	+46
ネットデット	(173)	(255)	(1,089)	(766)	(450)	(1,098)	-	-	(843)
親会社所有者帰属持分比率	41.3%	41.0%	41.0%	41.2%	43.0%	42.9%	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	(0.8%)	(1.2%)	(4.9%)	(3.4%)	(2.0%)	(4.8%)	-	-	-
ROE(12ヵ月)	11.7%	10.9%	10.2%	3.9%	3.9%	4.9%	-	-	-
ROA(12ヵ月)	6.5%	6.0%	5.5%	1.9%	2.1%	2.8%	-	-	-
在庫回転日数	7	5	6	8	9	10	-	-	-
当座比率	107%	110%	105%	105%	101%	107%	-	-	-
流動比率	127%	128%	123%	124%	122%	128%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2026 年 12 月期会社予想

2026 年 12 月期に対する当初の会社予想（開示：2026 年 2 月 13 日）は据え置かれている。売上収益 36,000 百万円（前年比 1.0%増）、営業利益 1,600 百万円（1.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,000 百万円（16.6%増）と、増収・増益が見込まれている。また、営業利益率 4.4%（0.0%ポイント上昇）が見込まれている。年間配当金予定も据え置かれており、2026 年 12 月期に対して 11.00 円（期末のみ／配当性向 20.7%）と、2025 年 12 月期に対する 10.00 円（期末のみ／配当性向 21.9%）との比較では 1.00 円の増配が予定されている。



出所：会社データ、弊社計算（2026 年 12 月期 3Q／4Q：下半期（7-12 月）に対する会社予想を均等に按分）

先述の通り、通期の会社予想に対する第 2 四半期累計期間（1-6 月）の進捗率は売上収益にして 48.9%、営業利益にして 64.4%であり、損益面において特に順調な進捗であると考えられよう。同社では、通期の会社予想を据え置いた上で、下半期（7-12 月）に予定している案件を着実にこなすことを通して会社予想の達成を目指すとしている。株主還元については、累進配当を意識しながら、業績動向を踏まえたさらなる増配についても積極的に検討する方針が示されている。

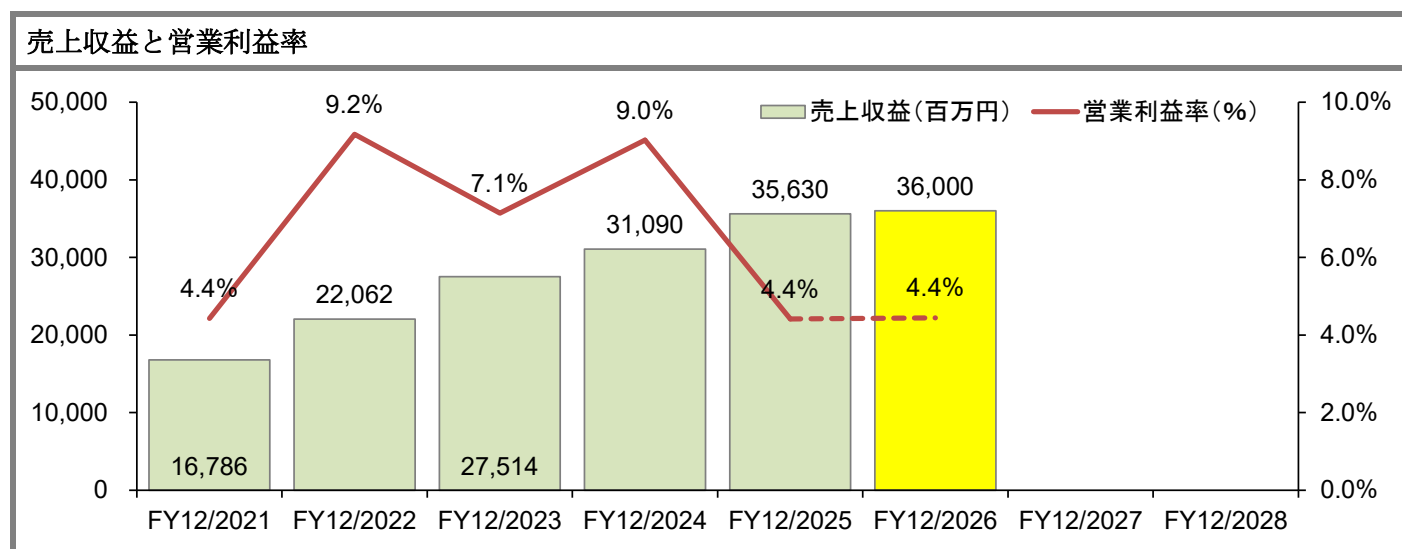
2026 年 12 月期に対する会社予想と実績

連結通期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益
FY12/2026会 予	2026年2月13日	4Q決算発表	36,000	1,600	-	1,000
FY12/2026会 予	2026年5月14日	1Q決算発表	36,000	1,600	-	1,000
FY12/2026会 予	2026年8月7日	2Q決算発表	36,000	1,600	-	1,000
		増減額	0	0	-	0
		増減率	0.0%	0.0%	-	0.0%
FY12/2026会 予	2026年2月13日	4Q決算発表	36,000	1,600	-	1,000
FY12/2026会 予	2026年8月7日	2Q決算発表	36,000	1,600	-	1,000
		増減額	0	0	-	0
		増減率	0.0%	0.0%	-	0.0%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属 する中間利益
1Q-2Q FY12/2026会 予	2026年2月13日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2026会 予	2026年5月14日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2026実績	2026年8月7日	2Q決算発表	17,617	1,030	787	520
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2026会 予	2026年2月13日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2026実績	2026年8月7日	2Q決算発表	17,617	1,030	787	520
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属 する中間利益
3Q-4Q FY12/2026会 予	2026年2月13日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2026会 予	2026年5月14日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2026会 予	2026年8月7日	2Q決算発表	18,382	569	-	479
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2026会 予	2026年2月13日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2026会 予	2026年8月7日	2Q決算発表	18,382	569	-	479
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

同社の中長期的な収益力を考えるうえでは、まず、足元の業績が短期的な大きな変動を経て再び基礎的な収益力を積み上げる局面に入っていることを確認しておく必要がある。2024 年 12 月期から 2025 年 12 月期に向けては、M&A に伴う一過性要因の影響によって表面上の利益水準が大きく変動している。2024 年 12 月期には、総合エンターテインメント事業における M&A に係るのれんおよび関連資産の減損損失 909 百万円が発生している一方、物流部門における M&A では負ののれん発生益 2,551 百万円が計上されている。また、後者の M&A に際しては使用権資産及びリース負債が大きく増加していることから、2025 年 12 月期以降はリース負債利息が金融費用として発生している。このため、これまでの業績推移には、各事業の基礎的な収益力だけでは説明できない振れが含まれている側面が認められる。



出所：会社データ、弊社計算

15

上述の短期的な大きな変動を経て、同社の業績は 2025 年 12 月期を起点とする再成長フェーズに入っている。すなわち、2025 年 12 月期から 2026 年 12 月期に向けては、減損損失や負ののれん発生益といった一過性要因に加え、リース負債利息の新規計上に伴う前年差影響など、利益水準を大きく変動させた要因の影響が一巡し、各事業の実力がより直接的に業績へ反映される局面に移行している。2026 年 12 月期第 2 四半期累計期間（1-6 月）の実績においては増収・増益が達成されており、通期の会社予想に対する進捗も損益面において特に順調である。主力の総合エンターテインメント事業が増益を牽引するとともに、映像制作事業やその他事業でも収益改善が進んでおり、広告代理店事業や物流事業などに課題を残しながらも、同社としては再び収益を積み上げる局面に入っていると考えられよう。

こうした足元の収益基盤の再構築を踏まえ、同社は 2026 年 12 月期に対する「KeyHolder グループ展望」として「Dramatic Expansion & Development」を掲げている。同社によれば、他業種及び他業界との積極的なリレーションによる新たな IP の創出に注力することに加えて、自社の既存 IP の強化・発展及び独自 IP の開発・獲得、さらにはキャッシュポジションの有効活用を推進していく方針が打ち出されている。また、これらの成長施策と並行して、既存事業における不採算案件の整理を進め、収益体質の強化を図るとしている。従って、現在の同社は、一過性要因や前年差影響が一巡し、基礎的な収益力がより直接的に業績へ反映されるなかで、その収益基盤をさらに強化するとともに、次の収益源を形成していく段階にあると捉えられよう。

その中心となるのが、既存 IP の収益力をさらに高めていく取り組みである。総合エンターテインメント事業は、乃木坂 46 を中心として、SKE48、Novelbright、俳優・タレント、デジタルコンテンツなど複数の IP および収益機会を有している。特に、乃木坂 46 では、ライブ・イベント、物販、ファンクラブなど複数のマネタイズポイントがあるとともに、乃木坂 46 合同会社からの持分法投資利益も同社の収益に寄与している。2026 年 12 月期第 2 四半期累計期間（1-6 月）では、公演数の増加に伴って観客動員数が前年同期比で約 115,000 人増加したほか、ファンクラブ会員向け限定企画も売上収益の拡大に寄与している。こうした実績に鑑みれば、既存 IP については、その活動を継続するだけでなく、公演機会の拡大やファンとの接点の多様化を通して、ひとつの IP から得られる収益機会を広げていく余地があると考えられよう。

一方、既存 IP の収益状況には差異がある。SKE48 では CD 売上の伸び悩みや新体制への移行準備に伴う劇場公演数の一時的な減少によって収益性が悪化しているのだが、Novelbright ではアリーナツアーに伴うチケット販売やグッズ売上が好調に推移している。また、株式会社アオイコーポレーション（100%子会社）の傘下入りや新人発掘オーディションなどを通して、既存 IP の強化に加えて、新たなタレント・アーティストの獲得・育成を通じた IP の裾野拡大も進められている。

デジタルコンテンツも、既存 IP から得られる収益機会を広げる機能を担っている。「乃木恋」「ひなこい」「サクコイ」などのゲームアプリを継続運営する一方、アプリゲームに関連したリアルイベントを展開することで、デジタル上のファン接点を実地開催へ広げている。足元では、新規コンテンツの開発コスト見直しやリアルイベントの好調などによって収益性が改善している。既存タイトルを継続運営しながらファンとの接点やマネタイズポイントを広げることに加え、開発コストを適切にコントロールすることも、既存 IP から得られる収益機会を拡大していくうえで重要となろう。

また、再成長の余地は総合エンターテインメント事業だけに限定されているものではない。映像制作事業では、従来のテレビ番組制作を収益基盤としながら、ドラマ・映画、人材派遣、配給、海外案件などへ事業領域を広げている。「KeyHolder Pictures」による配給事業では、第 1 弾作品が当初の想定を上回る上映館数及び動員数を記録する一方、海外案件では契約などの進捗遅延や先行費用の影響が残っている。このため、既存の番組制作による収益基盤を維持・拡大しながら、配給や海外案件を含む新たな領域を継続的な収益源として育成できるかが、中長期的な収益機会を考えるうえで重要となろう。

一方、新たな収益源の創出と並行して、既存事業の収益体質を改善する取り組みも進められている。広告代理店事業では、2026 年 4 月 1 日付の組織再編を通して不採算案件の整理を進めるとともに、デジタル広告部門では顧客ポートフォリオの入れ替え、営業体制の強化、コストコントロールが進められている。同社では、一部で収益改善の効果が表れ始めているとの認識を示しているものの、足元ではなおセグメント損失が計上されている。従って、こうした取り組みが継続的な収益改善につながるかが論点となろう。物流事業でも、特定顧客への依存度低減、販路拡大、自動化・IT 化、コスト見直し、倉庫の空きスペース活用などが今後に向けての施策として示されており、既存拠点の稼働率や顧客構成の改善を通して収益基盤を強化していく余地が残されている。

こうした既存 IP 及び既存事業の強化に加えて、更に先の成長機会として同社が位置付けているのが、外部企業との協業及び完全独自 IP の開発である。外部企業との協業については、金融・ファンドとの連携、ファンクラブプラットフォームに蓄積されるビッグデータの活用、大手エンターテインメント企業・芸能事務所などとの連携が将来の選択肢として示されている。そのうえで、新たなテクノロジーの導入、クリエイティブ人材の獲得、プロモーション機能の強化などを通して、既存事業及び既存 IP の強化・発展及び「最大化」を図り、その先で主体的に権利を保有する完全独自 IP の開発を目指す段階的な方向性が示されている。完全独自 IP については、主体的に権利を保有することで複数のマネタイズポイントを構築し、姉妹グループの展開やグローバルオーディションなども含めた事業展開が将来の選択肢として示されている。ただし、これらは現時点で協議・検討段階にある将来の戦略的方策及び選択肢であり、具体的な案件や収益貢献の時期・規模は明らかになっていない。

同社はこれまで、アーティスト・タレントのマネジメント、ライブ・イベント、映像制作、デジタルコンテンツ、広告・プロモーションなど、IP を企画・育成・展開・収益化するための複数の機能をグループ内に蓄積してきた。完全独自 IP の開発が具体化した場合には、こうした機能を横断的に活用し、新たな IP の企画・育成からプロモーション、収益化までをグループ内の複数事業へつなげていくことが想定されている。既存 IP の収益機会を広げる現在の取り組みから、更に主体的に権利を保有する IP を創出する段階へ進むことができるかが、同社の中長期的な収益構造の変化を考えるうえで重要な論点となろう。

財務面では、2026 年 6 月末の現金及び現金同等物が 5,624 百万円となっている。また、同社は中長期戦略の説明において、自社のキャッシュに加え、持分法適用会社である乃木坂 46 合同会社が保有する現預金の 50%を将来的に活用可能な資金と仮定した場合には、概ね 12,000 百万円規模の資金活用余地があるとの考え方を示している。ただし、これは同社が現時点で概ね 12,000 百万円の現預金を保有していることを意味するものではない。同社では、自社資金に加えて外部の戦略的パートナーとの協業なども含め、今後に向けての IP 開発や事業強化に向けた資金活用の選択肢を検討している。従って、既存事業から得られる収益や経営資源をどのように次の成長機会へ振り向けていくかも、中長期的な収益力を考えるうえで重要となろう。

以上を踏まえると、同社は短期的な大きな業績変動を経て、各事業の基礎的な収益力がより直接的に業績へ反映される再成長フェーズに入っていることが確認されよう。そのうえで、既存 IP 及び既存事業の収益力を更に高めながら、外部との協業や完全独自 IP の開発を通して新たな収益源を形成する方向性が示されている。現時点では協議・検討段階にある施策も多く、具体的な収益貢献の時期や規模は明らかになっていないものの、既存事業の再成長と新たな収益源の創出をどこまで段階的につなげられるかが、同社の中長期的な収益力を考えるうえでの中心的な論点となろう。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 12/2021	連結実績 通期 12/2022	連結実績 通期 12/2023	連結実績 通期 12/2024	連結実績 通期 12/2025	連結予想 通期 12/2026	前年比 純増減
売上収益	16,786	22,062	27,514	31,090	35,630	36,000	+369
売上原価	13,087	17,820	22,957	25,962	29,299	-	-
売上総利益	3,699	4,241	4,556	5,128	6,330	-	-
販売費及び一般管理費	3,943	3,658	3,855	5,014	5,663	-	-
持分法による投資利益	852	1,340	1,337	947	789	-	-
その他の収益・費用(純額)	135	101	(73)	1,744	116	-	-
営業利益	743	2,024	1,965	2,805	1,573	1,600	+26
金融収益・費用(純額)	(53)	150	(63)	(175)	(514)	-	-
税引前利益(中間／四半期)	689	2,175	1,901	2,629	1,058	-	-
法人所得税費用	314	317	(182)	359	59	-	-
当期利益(中間／四半期)	375	1,857	2,084	2,270	999	-	-
親会社の所有者	461	1,877	2,114	2,500	857	1,000	+142
非支配持分に帰属する利益	(86)	(19)	(30)	(230)	141	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益(中間／四半期)	461	1,877	2,114	2,500	857	1,000	+142
売上収益伸び率	+56.9%	+31.4%	+24.7%	+13.0%	+14.6%	+1.0%	-
営業利益伸び率	(53.7%)	+172.5%	(2.9%)	+42.7%	(43.9%)	+1.7%	-
税引前利益伸び率(中間／四半期)	(30.8%)	+215.6%	(12.6%)	+38.3%	(59.8%)	-	-
当期利益伸び率(中間／四半期)	(66.4%)	+395.1%	+12.2%	+8.9%	(56.0%)	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率(中間／四半期)	(64.2%)	+306.9%	+12.6%	+18.3%	(65.7%)	+16.6%	-
売上総利益率	22.0%	19.2%	16.6%	16.5%	17.8%	-	-
売上収益販売管理費率	23.5%	16.6%	14.0%	16.1%	15.9%	-	-
営業利益率	4.4%	9.2%	7.1%	9.0%	4.4%	4.4%	+0.0%
税引前利益率(中間／四半期)	4.1%	9.9%	6.9%	8.5%	3.0%	-	-
当期利益率(中間／四半期)	2.2%	8.4%	7.6%	7.3%	2.8%	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益率(中間／四半期)	2.7%	8.5%	7.7%	8.0%	2.4%	2.8%	+0.4%
法人税率	45.6%	14.6%	(9.6%)	13.7%	5.6%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

セグメント情報	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	12/2021	12/2022	12/2023	12/2024	12/2025	12/2026	
総合エンターテインメント事業	10,096	10,541	11,318	14,383	14,550	-	-
映像制作事業	4,421	5,321	6,719	6,738	6,445	-	-
広告代理店事業	1,895	5,897	9,371	7,919	6,547	-	-
物流事業	-	-	-	1,290	5,605	-	-
その他事業	372	300	104	758	2,480	-	-
売上収益	16,786	22,062	27,514	31,090	35,630	36,000	+369
総合エンターテインメント事業	1,138	2,205	2,125	589	1,808	-	-
映像制作事業	129	312	190	154	94	-	-
広告代理店事業	207	29	279	174	(25)	-	-
物流事業	-	-	-	2,689	421	-	-
その他事業	(45)	68	18	90	114	-	-
セグメント利益	1,430	2,616	2,613	3,697	2,414	-	-
(調整額)	(687)	(591)	(647)	(892)	(841)	-	-
営業利益	743	2,024	1,965	2,805	1,573	1,600	+26
総合エンターテインメント事業	11.3%	20.9%	18.8%	4.1%	12.4%	-	-
映像制作事業	2.9%	5.9%	2.8%	2.3%	1.5%	-	-
広告代理店事業	11.0%	0.5%	3.0%	2.2%	(0.4%)	-	-
物流事業	-	-	-	208.5%	7.5%	-	-
その他事業	(12.2%)	22.9%	17.9%	11.9%	4.6%	-	-
セグメント利益率	8.5%	11.9%	9.5%	11.9%	6.8%	-	-
調整額	(4.1%)	(2.7%)	(2.4%)	(2.9%)	(2.4%)	-	-
営業利益率	4.4%	9.2%	7.1%	9.0%	4.4%	4.4%	+0.0%

出所: 会社データ、弊社計算

財政状態計算書

財政状態計算書	連結実績 通期 12/2021	連結実績 通期 12/2022	連結実績 通期 12/2023	連結実績 通期 12/2024	連結実績 通期 12/2025	連結予想 通期 12/2026	前年比 純増減
(百万円)							
現金及び現金同等物	3,607	4,538	5,084	4,110	5,096	-	-
営業債権及びその他の債権	5,284	3,506	3,651	4,636	5,261	-	-
その他の金融資産	377	956	987	688	759	-	-
棚卸資産	376	449	386	543	681	-	-
その他	210	145	231	442	465	-	-
流動資産合計	9,857	9,597	10,340	10,420	12,265	-	-
有形固定資産	1,633	1,152	937	23,226	22,004	-	-
のれん	5,237	5,215	5,218	5,637	5,915	-	-
無形資産	1,922	1,959	1,571	1,251	906	-	-
投資不動産	1,382	954	934	3,300	3,190	-	-
持分法で会計処理している投資	5,157	6,495	7,042	7,785	8,275	-	-
その他の金融資産	2,481	799	699	2,287	1,907	-	-
その他	29	248	469	365	364	-	-
非流動資産合計	17,842	16,824	16,874	43,853	42,564	-	-
資産合計	27,700	26,422	27,215	54,274	54,830	-	-
営業債務及びその他の債務	3,249	3,077	3,195	4,576	5,212	-	-
社債及び借入金	1,381	845	881	1,205	1,281	-	-
その他の金融負債	1,720	581	642	1,854	1,913	-	-
その他	969	864	737	1,175	1,495	-	-
流動負債合計	7,321	5,369	5,458	8,812	9,903	-	-
社債及び借入金	1,749	1,148	1,081	3,123	3,048	-	-
その他の金融負債	1,205	1,082	690	18,556	17,198	-	-
その他	1,030	826	465	1,842	1,929	-	-
非流動負債合計	3,985	3,058	2,237	23,522	22,176	-	-
負債合計	11,306	8,427	7,695	32,334	32,079	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,769	18,389	19,957	21,933	22,603	-	-
非支配持分	(375)	(395)	(437)	6	147	-	-
資本合計	16,393	17,994	19,519	21,939	22,750	-	-
負債及び資本合計	27,700	26,422	27,215	54,274	54,830	-	-
親会社の所有者に帰属する持分	16,769	18,389	19,957	21,933	22,603	-	-
有利子負債	3,130	1,994	1,963	4,329	4,330	-	-
ネットデット	(476)	(2,544)	(3,121)	218	(766)	-	-
親会社所有者帰属持分比率	60.5%	69.6%	73.3%	40.4%	41.2%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(2.8%)	(13.8%)	(15.6%)	1.0%	(3.4%)	-	-
ROE(12ヵ月)	3.0%	10.7%	11.0%	11.9%	3.9%	-	-
ROA(12ヵ月)	2.4%	8.0%	7.1%	6.5%	1.9%	-	-
当座比率	121%	150%	160%	99%	105%	-	-
流動比率	135%	179%	189%	118%	124%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書	連結実績 通期 12/2021	連結実績 通期 12/2022	連結実績 通期 12/2023	連結実績 通期 12/2024	連結実績 通期 12/2025	連結予想 通期 12/2026	前年比 純増減
(百万円)							
営業活動によるキャッシュフロー	676	1,649	1,072	2,349	3,178	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	57	1,523	665	(3,904)	251	-	-
営業活動CF+投資活動CF	734	3,172	1,738	(1,555)	3,430	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(521)	(2,241)	(1,192)	582	(2,444)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 12/2021	連結実績 通期 12/2022	連結実績 通期 12/2023	連結実績 通期 12/2024	連結実績 通期 12/2025	連結予想 通期 12/2026	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	18,962	18,967	18,967	18,967	18,967	-	-
当期利益/EPS(千株)	17,392	18,822	18,688	18,803	18,819	-	-
期末自己株式数(千株)	27	131	492	148	149	-	-
基本的1株当たり当期利益	26.53	99.75	113.17	133.01	45.56	53.14	-
希薄化後1株当たり当期利益	26.53	99.75	113.17	133.01	45.56	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	885.61	976.29	1,080.22	1,165.46	1,201.11	-	-
1株当たり配当金	10.00	10.00	20.00	10.00	10.00	11.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 12/2021	連結実績 通期 12/2022	連結実績 通期 12/2023	連結実績 通期 12/2024	連結実績 通期 12/2025	連結予想 通期 12/2026	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
基本的1株当たり当期利益	26.53	99.75	113.17	133.01	45.56	53.14	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	885.61	976.29	1,080.22	1,165.46	1,201.11	-	-
1株当たり配当金	10.00	10.00	20.00	10.00	10.00	11.00	-
配当性向	37.7%	10.0%	17.7%	7.5%	21.9%	20.7%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号: 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地: 〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL: <https://walden.co.jp/>

Email: info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769